



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所
コード番号 6495 URL <http://www.mivairi-valve.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 平綿孝之
(氏名) 市川 浩
TEL 03-3535-5575
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,504	△11.8	144	△20.0	191	4.5	186	64.2
24年3月期	5,108	△1.2	180	△25.0	182	△20.4	113	△52.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.90	—	5.5	2.8	3.2
24年3月期	2.38	—	3.6	2.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,832	3,458	50.6	72.35
24年3月期	6,792	3,279	48.3	68.60

(参考) 自己資本 25年3月期 3,458百万円 24年3月期 3,279百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	64	△35	△84	722
24年3月期	101	66	△248	777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△3.4	44	△44.3	37	△49.3	38	△39.7	0.80
通期	4,660	3.5	184	27.8	167	△12.6	154	△17.2	3.22

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注意事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	48,849,935 株	24年3月期	48,849,935 株
25年3月期	1,047,632 株	24年3月期	1,047,632 株
25年3月期	47,802,303 株	24年3月期	47,802,307 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度の売上高は、バルク貯槽用弁類や液化天然ガス（LNG）用弁、医療用弁類が好調に推移致しましたが、主力製品であります液化石油ガス用容器用弁は、容器再検査需要の落ち込みにより販売数量が減少致しました。鉄鋼製弁類につきましても設備投資減退のあおりを受け製品売上高は減少し、黄銅屑につきましては液化石油ガス用容器用弁の販売数量減少により屑発生数量が減少し、黄銅材価格も下落した為、黄銅屑の売上高は減少致しました。その結果、売上高は4,504百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

製品別売上概況は、以下のとおりです。

製品種類等	当期
	金額（百万円）
容器用弁	2,008
LPG用弁類・機器	1,506
その他弁類・機器	265
その他	123
屑売上高	599
合計	4,504

収益面につきましては、主として主要原材料であります黄銅材が、第4四半期に入り外国為替市場の円安シフトへの影響により騰貴基調になったものの、通期におきましては前年同期比較で下落したことや黄銅材料費の低減と経費削減努力が功を奏し収益性は良化（売上総利益率対前期比0.4ポイント上昇）しました。この結果、当事業年度において営業利益は144百万円（前年同期比20.0%減）、貸倒引当金の戻し入れを計上したため経常利益は191百万円（前年同期比4.5%増）、当期純利益は186百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

なお、引当処理をした長期貸付金の貸付先2社およびその連帯保証人に対し、今後も継続して法的手段に重点を置いた債権回収を進めていく所存であります。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、容器用弁の耐圧検査期間延長に伴い、液化石油ガス（LPG）用容器の需要が減少することにより、主力製品である容器用弁の売上高が減少するという厳しい経営環境が夏場まで続く予想されます。この国内での容器用弁の売上減少を、他製品と海外売上等により補うとともに、夏場以降の容器用弁の需要回復基調時に、着実なる販売展開を図ります。

このような厳しい経営環境のもと、当社といたしましては、生産性向上施策を継続的に推進して原価低減を図るとともに、新製品開発と積極的な新市場への参入により利益の確保を目指します。

現時点における次期の業績予想は、売上高4,660百万円（当期4,504百万円）、営業利益184百万円（当期144百万円）、経常利益167百万円（当期191百万円）、当期純利益154百万円（当期186百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、70百万円増加して3,418百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加105百万円および受取手形の増加108百万円ならびに繰延税金資産の増加30百万円による一方で、売掛金の減少219百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて、29百万円減少の3,413百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加28百万円および有形固定資産の減少65百万円によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて、40百万円増加の6,832百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて、55百万円減少の1,160百万円となりました。これは主に、支払手形の減少43百万円および買掛金の減少27百万円ならびに設備関係支払手形の減少16百万円による一方で、一年以内返済予定の長期借入金の増加23百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて、82百万円減少の2,214百万円となりました。これは主に、リース債務の増加21百万円による一方で、社債の減少40百万円および長期借入金の減少61百万円によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて、138百万円減少の3,374百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、179百万円増加の3,458百万円となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益の計上により186百万円増加による一方で、その他有価証券評価差額金の減少7百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の48.3%から50.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して55百万円減少し、当事業年度末には722百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は64百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益179百万円、売上債権の減少額277百万円、たな卸資産の増加額105百万円および割引手形の減少額166百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出31百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は84百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規借入による収入200百万円、長期借入金の返済による支出237百万円および社債の償還による支出40百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じますが、今後早期に安定した財務体質を確立し、経営基盤の強化を図り、内部留保と配当のバランスをはかりながら株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 公的規制

当社の主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上は、「高圧ガス保安法」による法的規制に影響されるところが大であります。「高圧ガス保安法」等の関連する各種の法規制及び行政施策の動向により当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用弁類の国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用弁類の製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

④ 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよび社債発行等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑧ 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全で高品質、高技術の製品を提供することで、お客様から必要とされ信頼される企業になることで企業価値を向上させ、社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、また自己資本利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として共に重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指すことにより、より一層の経営の効率化を図ってまいります。

経営目標	
売上原価率	70%以下
売上高経常利益率	10%以上
自己資本利益率	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁等の成長が鈍化傾向にある製品群に取って代わる新しい製品群（例えば、環境対策となるクリーンエネルギーに対応した製品およびLPG以外の市場向け製品等）の開発と販売充実に関心を置き、また、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

① 営業戦略

基幹事業である液化石油ガス容器用弁の販売におきましては、既存シェアの維持拡大を目指すと共に適正利益の確保を図ります。バルク供給システム用の各種バルブ製品は、現在トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ると共に、新製品需要と新分野に対する営業力の拡充に努めてまいります。

② 製品開発

LPG用弁類関連製品の開発に加え、地球環境保全の観点から、クリーンエネルギーとして注目されている超低温弁としてのLNG、LH2（液体水素）用弁類およびCO2制御システムにおける弁類、関連製品の開発を積極的に推進していく所存であります。

③ 生産改善

工場改革を強力に推進し、製造現場での無駄を徹底的に排除し生産効率を高めるとともに、棚卸資産の削減、生産リードタイムの短縮、不適合品の撲滅、固定費の削減、海外からの部材調達等により製造原価の低減をし、競争力の強化を図っております。

④ 人材育成

今期より成果主義を導入し、役職定年制実施による若手の登用、賞与の業績連動強化、管理職を中心にした各種教育・研修実施等、挑戦意欲の高い創造性に富んだ企業風土をつくっていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力製品でありますL Pガス用バルブにつきましては、代替エネルギーの電力との競合、新エネルギーへの転換、そして、国内市場規模の減少傾向という背景に鑑みて、今後当社の業績に与える影響は少なくなく、また、競合他社との競争激化も予想されます。

当社では、このような状況のもと適正利益を確保すべく、生産合理化をはじめ体質改善に不断の努力を行い、飽くなき原価低減を図ると同時に、L N G（液化天然ガス）に代表されるクリーンエネルギーに関わる新製品開発と東南アジアを中心とする市場に積極的に参入することにより、販路拡大を目指す所存であります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,855	998,619
受取手形	322,904	431,780
売掛金	1,100,647	881,319
商品及び製品	612,890	728,667
仕掛品	66,167	34,999
原材料及び貯蔵品	326,911	347,746
前渡金	—	11,140
前払費用	21,472	19,336
未収入金	178	16,775
繰延税金資産	14,840	45,179
その他	1,087	1,553
貸倒引当金	△150,586	△98,229
流動資産合計	3,348,370	3,418,888
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	134,528	125,197
構築物(純額)	27,895	24,185
機械及び装置(純額)	188,185	147,311
車両運搬具(純額)	536	1,474
工具、器具及び備品(純額)	22,638	11,030
土地	2,506,900	2,506,900
リース資産(純額)	4,361	3,409
有形固定資産合計	2,885,045	2,819,509
無形固定資産		
ソフトウェア	31,641	8,109
リース資産	14,225	44,495
電話加入権	2,810	2,810
無形固定資産合計	48,677	55,414
投資その他の資産		
投資有価証券	164,480	153,558
出資金	10	10
長期貸付金	3,526,954	3,505,962
敷金及び保証金	59,700	65,288
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	—	105,813
その他	76,447	14,814
貸倒引当金	△3,517,464	△3,506,472
投資その他の資産合計	510,127	538,974
固定資産合計	3,443,851	3,413,898
資産合計	6,792,221	6,832,787

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	315,251	271,643
買掛金	243,185	216,133
短期借入金	53,334	52,000
1年内返済予定の長期借入金	224,378	247,837
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	3,844	10,543
未払金	179,642	171,707
未払費用	33,413	33,104
未払法人税等	19,256	30,844
未払消費税等	19,748	15,573
前受金	784	1,393
預り金	5,212	5,225
前受収益	300	2,417
賞与引当金	54,796	57,632
設備関係支払手形	20,521	3,945
その他	2,154	—
流動負債合計	1,215,822	1,160,003
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	732,028	670,591
リース債務	13,301	35,282
再評価に係る繰延税金負債	854,864	854,864
繰延税金負債	14,410	10,184
退職給付引当金	518,372	515,661
役員退職慰労引当金	23,697	27,360
その他	300	370
固定負債合計	2,296,975	2,214,314
負債合計	3,512,797	3,374,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金	7,990	7,990
資本剰余金合計	1,549,401	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,214,651	△3,028,098
利益剰余金合計	△3,209,651	△3,023,098
自己株式	△157,210	△157,210
株主資本合計	1,689,961	1,876,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,814	18,307
土地再評価差額金	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計	1,589,461	1,581,954
純資産合計	3,279,423	3,458,469
負債純資産合計	6,792,221	6,832,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,348,925	3,803,375
商品売上高	118,091	101,511
作業くず売上高	641,467	599,266
売上高合計	5,108,484	4,504,153
売上原価		
製品期首たな卸高	311,970	324,780
商品期首たな卸高	38,931	38,805
当期製品製造原価	4,008,389	3,561,546
当期商品仕入高	69,050	62,109
合計	4,428,341	3,987,242
製品期末たな卸高	324,780	391,725
商品期末たな卸高	38,805	29,153
売上原価合計	4,064,755	3,566,363
売上総利益	1,043,729	937,790
販売費及び一般管理費		
販売手数料	64,754	58,016
販売運賃	59,581	52,754
広告宣伝費	4,680	6,477
貸倒引当金繰入額	6,200	—
役員報酬	55,620	50,058
従業員給料及び手当	180,408	170,596
退職給付費用	9,752	11,025
役員退職慰労引当金繰入額	11,515	12,287
賞与引当金繰入額	11,505	12,483
賞与	20,266	21,594
福利厚生費	45,423	45,988
旅費及び交通費	40,950	43,710
交際費	10,423	16,149
通信費	13,471	11,832
水道光熱費	7,038	6,865
消耗品費	4,629	5,050
租税公課	17,740	17,967
賃借料	7,510	7,576
減価償却費	7,289	6,904
研究開発費	95,050	91,716
不動産賃借料	44,680	46,116
車両費	4,413	4,359
支払手数料	106,710	63,831
雑費	33,625	29,949
販売費及び一般管理費合計	863,244	793,312
営業利益	180,484	144,477

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	283	210
受取配当金	1,069	1,113
貸倒引当金戻入額	27,294	63,348
不動産賃貸料	4,623	5,218
スクラップ売却益	5,987	2,794
雑収入	12,814	8,834
営業外収益合計	52,072	81,519
営業外費用		
支払利息	11,987	18,397
社債利息	1,415	1,292
手形売却損	14,032	10,558
社債発行費	7,058	1,153
シンジケートローン手数料	6,206	593
訴訟関連費用	5,000	—
雑損失	3,959	2,907
営業外費用合計	49,659	34,902
経常利益	182,897	191,094
特別損失		
固定資産除却損	4,599	905
減損損失	—	10,575
特別損失合計	4,599	11,481
税引前当期純利益	178,298	179,613
法人税、住民税及び事業税	12,102	23,399
法人税等調整額	52,559	△30,338
法人税等合計	64,661	△6,939
当期純利益	113,636	186,553

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,560,658	63.9	2,129,988	59.4
II 労務費		833,009	20.8	855,589	23.8
III 経費		614,823	15.3	603,284	16.8
当期総製造費用		4,008,492	100.0	3,588,862	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		315,368		315,471	
合計		4,323,860		3,904,334	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		315,471		342,788	
当期製品製造原価		4,008,389		3,561,546	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,507,423	3,507,423
当期末残高	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,541,410	1,541,410
当期末残高	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金		
当期首残高	7,990	7,990
当期末残高	7,990	7,990
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,328,288	△3,214,651
当期変動額		
当期純利益	113,636	186,553
当期変動額合計	113,636	186,553
当期末残高	△3,214,651	△3,028,098
自己株式		
当期首残高	△157,210	△157,210
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△157,210	△157,210
株主資本合計		
当期首残高	1,576,325	1,689,961
当期変動額		
当期純利益	113,636	186,553
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	113,636	186,553
当期末残高	1,689,961	1,876,515

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,638	25,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,175	△7,506
当期変動額合計	1,175	△7,506
当期末残高	25,814	18,307
土地再評価差額金		
当期首残高	1,451,107	1,563,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,540	—
当期変動額合計	112,540	—
当期末残高	1,563,647	1,563,647
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,475,745	1,589,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,715	△7,506
当期変動額合計	113,715	△7,506
当期末残高	1,589,461	1,581,954
純資産合計		
当期首残高	3,052,071	3,279,423
当期変動額		
当期純利益	113,636	186,553
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,715	△7,506
当期変動額合計	227,352	179,046
当期末残高	3,279,423	3,458,469

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	178,298	179,613
減価償却費	110,918	96,151
減損損失	—	10,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21,094	△63,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	515	2,836
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,831	△2,711
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,815	3,662
受取利息及び受取配当金	△1,352	△1,323
支払利息	13,402	19,689
固定資産除却損	4,599	905
売上債権の増減額(△は増加)	△299,601	277,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	30,839	△105,443
仕入債務の増減額(△は減少)	91,175	△81,799
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,748	△4,175
割引手形の増減額(△は減少)	△30,371	△166,678
その他	39,454	△70,880
小計	124,515	94,811
利息及び配当金の受取額	1,401	1,313
利息の支払額	△12,657	△19,522
法人税等の支払額	△11,981	△12,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,278	64,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△540	△811
有形固定資産の取得による支出	△61,632	△31,242
無形固定資産の取得による支出	—	△2,547
貸付金の回収による収入	24,515	20,991
定期預金の増減額(△は増加)	149,137	△22,000
その他	△45,064	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,416	△35,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	380,000
短期借入金の返済による支出	△160,002	△381,334
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△142,589	△237,978
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△120,000	△40,000
新株予約権付社債の償還による支出	△700,000	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△8	—
その他	△5,470	△4,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,070	△84,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,375	△55,236
現金及び現金同等物の期首残高	858,130	777,755
現金及び現金同等物の期末残高	777,755	722,519

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 10～30年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を基礎とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には、残価保証額)とする定額法

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率により計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	68.60円	72.35円
1株当たり当期純利益	2.38円	3.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	113,636	186,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,636	186,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,802	47,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当事業年度において、第 1回無担保転換社債型新 株予約権付社債(新株予 約権の数20個、未行使数7 個)を全て繰上償還いた しました。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、セグメント情報等、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。